

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

ソマール株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常川 謙二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 連結会計年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	8,555,466	5,830,143	28,391,333
経常利益又は経常損失(△) (千円)	207,006	△121,401	△250,224
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失(△)(千円)	191,894	△160,904	△997,005
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	5,115,224	—	—
発行済株式総数(千株)	19,587	—	—
純資産額(千円)	17,139,222	15,059,004	15,089,077
総資産額(千円)	28,144,027	23,387,131	21,559,363
1株当たり純資産額(円)	879.92	773.74	775.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	9.85	△8.27	△51.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	60.9	64.4	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△57,112	550,581	976,557
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,337	△118,202	△178,537
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△88,633	961,459	△498,800
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	4,752,539	6,465,901	5,044,898
従業員数(人)	300	319	308

- (注) 1. 第62期第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第62期第1四半期連結累計(会計)期間に代えて第62期第1四半期累計(会計)期間について記載しております。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、第63期第1四半期連結累計(会計)期間及び第62期連結会計年度においては、1株当たり四半期(当期)純損失であることから記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 6月30日現在

従業員数（人）	319
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年 6月30日現在

従業員数（人）	306
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	1,096,433	—
環境材料事業 (千円)	207,679	—
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,304,113	—

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	2,082,427	—
環境材料事業 (千円)	1,284,323	—
その他の事業 (千円)	138,095	—
合計 (千円)	3,504,846	—

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	3,941,113	—
環境材料事業 (千円)	1,665,557	—
その他の事業 (千円)	223,472	—
合計 (千円)	5,830,143	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙㈱	706,087	12.1
日本メクトロン㈱	688,406	11.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業界において好転の兆しが現れ始めましたが、前年後半から続く大幅な景気減退から回復するに至っておらず、消費は低迷し生産活動もきわめて低い水準で推移しました。

当社グループの主要な需要業界におきましても、一部の電子部品業界では需要が回復傾向となってきましたが、全体的には需要レベルはきわめて低調な状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは全部門にわたって業務効率のさらなる改善やコスト削減の徹底を図るとともに、高付加価値製品関連ビジネスや中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化といった分野へ経営資源をさらにシフトさせ、経営の変革に努めてまいりました。しかしながら、世界的な需要の減少が大きく影響し、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は58億3千万円、営業損失は1億2千万円、経常損失は1億2千1百万円、四半期純損失は1億6千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、電子部品業界の一部で需要の回復傾向がみられましたが、全体的には電気・電子部品や自動車部品といった関係業界での需要が大きく落ち込んだ状況が継続し、その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業全体の売上高は39億4千1百万円、営業損失は5千7百万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(コーティング製品)

主力の高機能フィルムは、携帯電話などでのフレキシブル回路基板用途向け需要が回復傾向となり、持ち直しの状況となってきましたが、全体としては前年同期の需要レベルには至らず、減収となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂や電子部品用接着・封止樹脂は、自動車部品や電子機器部品などの業界向け需要が国内及び中国・アジア市場において大きく落ち込んだまま推移したため、大きく減収となりました。

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、ハードディスクや携帯電話用途で需要が回復し始めましたが、電気絶縁用アラミッド材料が自動車部品や重電関連用途で需要が大きく落ち込んだまま推移したため、全体では大きく減収となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂や熱可塑性樹脂は、薄型テレビや冷蔵庫といった家電製品に対する需要が前年後半から引き続き低迷したまま推移したため、全体としてかなり減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客である製紙業界において新規顧客の獲得や販売シェアのアップといった拡販につながる成果が一部にありましたが、全体的には製紙業界での減産強化が継続したため、関係製商品の需要が大きく落ち込みました。その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業全体の売上高は16億6千5百万円、営業利益は2千7百万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(ファインケミカルズ)

歩留剤等の製紙用ケミカルズは、新規顧客への拡販も進んできましたが、製紙業界での減産強化に伴う需要減の影響が大きく、工業用殺菌剤を含めたファインケミカルズ全体では減収となりました。

(製紙用化学品)

製紙業界での減産強化と、ナフサ価格に連動した関係商品の販売価格値下げもあり、紙塗工用バインダーなどの製紙用化学品は大きく減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料が国内景気の悪化に伴う消費の低迷や円高の影響を受けて大きく減収となったため、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は2億2千3百万円、営業利益は3千1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。そのため、所在地別セグメントの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、64億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億2千1百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千万円の資金増加となりました。その主な要因は、売上債権が6億1千9百万円増加したこと、仕入債務が6億1千7百万円増加したこと、及びたな卸資産が5億2千8百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千8百万円の資金減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として1億1千5百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億6千1百万円の資金増加となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを12億円実行したこと、短期借入金の借入れを5千万円実行したこと、長期借入金の約定返済により2億円支出したこと、及び配当金として8千8百万円を支出したことによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

④長期借入金及び短期借入金

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は36億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金31億円(1年内返済予定の長期借入金10億円を含む)、短期借入金5億円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年 6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年 8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成21年 4月 1日～ 平成21年 6月30日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 123,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,203,000	19,203	同上
単元未満株式	普通株式 261,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,203	—

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	123,000	—	123,000	0.6
計	—	123,000	—	123,000	0.6

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	180	220	254
最低（円）	171	163	211

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,465,901	5,044,898
受取手形及び売掛金	7,138,951	6,512,756
有価証券	311,114	338,947
たな卸資産	※1 1,926,768	※1 2,451,371
その他	539,105	523,876
貸倒引当金	△12,417	△6,927
流動資産合計	16,369,424	14,864,922
固定資産		
有形固定資産	※2 3,196,559	※2 3,178,869
無形固定資産	239,712	260,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,825	1,391,924
その他	2,394,786	2,396,441
貸倒引当金	△533,176	△533,224
投資その他の資産合計	3,581,435	3,255,141
固定資産合計	7,017,707	6,694,441
資産合計	23,387,131	21,559,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,591,478	2,961,832
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,200,000
未払法人税等	11,841	21,929
賞与引当金	66,275	129,000
その他	449,289	289,085
流動負債合計	5,618,884	5,051,847
固定負債		
長期借入金	2,100,000	900,000
退職給付引当金	382,378	394,748
役員退職慰労引当金	27,227	54,870
その他	199,638	68,820
固定負債合計	2,709,243	1,418,439
負債合計	8,328,127	6,470,286

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,722,817	4,981,040
自己株式	△42,629	△42,439
株主資本合計	14,681,681	14,940,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406,671	223,741
繰延ヘッジ損益	74	229
為替換算調整勘定	△29,423	△74,986
評価・換算差額等合計	377,322	148,983
純資産合計	15,059,004	15,089,077
負債純資産合計	23,387,131	21,559,363

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	8,555,466
売上原価	7,566,065
売上総利益	989,401
販売費及び一般管理費	* 822,656
営業利益	166,745
営業外収益	
受取利息	14,629
受取配当金	17,404
特許権収入	16,985
その他	10,389
営業外収益合計	59,409
営業外費用	
支払利息	12,972
債権売却損	4,735
その他	1,440
営業外費用合計	19,148
経常利益	207,006
特別利益	
投資有価証券償還益	132,443
その他	1,754
特別利益合計	134,197
特別損失	
固定資産除却損	7,790
減損損失	16,529
その他	3,980
特別損失合計	28,300
税引前四半期純利益	312,902
法人税、住民税及び事業税	57,000
法人税等調整額	64,008
法人税等合計	121,008
四半期純利益	191,894

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,830,143
売上原価	5,218,842
売上総利益	611,300
販売費及び一般管理費	* 731,371
営業損失(△)	△120,071
営業外収益	
受取利息	3,919
受取配当金	12,289
その他	6,177
営業外収益合計	22,386
営業外費用	
支払利息	15,353
債権売却損	2,125
為替差損	3,597
その他	2,640
営業外費用合計	23,717
経常損失(△)	△121,401
特別損失	
固定資産売却損	1,749
固定資産除却損	12,486
投資有価証券償還損	8,503
特別損失合計	22,739
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,141
法人税、住民税及び事業税	17,500
法人税等調整額	△736
法人税等合計	16,763
四半期純損失(△)	△160,904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	312,902
減価償却費	143,104
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,754
受取利息及び受取配当金	△32,034
支払利息	12,972
為替差損益(△は益)	8,051
売上債権の増減額(△は増加)	435,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△619,298
その他	△155,275
小計	184,998
利息及び配当金の受取額	32,765
利息の支払額	△12,993
法人税等の支払額	△261,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△6,557
その他	348,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△565
配当金の支払額	△88,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,610
現金及び現金同等物の期首残高	4,555,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,752,539

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△144,141
減価償却費	158,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,370
受取利息及び受取配当金	△16,208
支払利息	15,353
固定資産売却損益 (△は益)	1,749
固定資産除却損	12,486
投資有価証券償還損益 (△は益)	8,503
売上債権の増減額 (△は増加)	△619,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	528,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	617,611
その他	72,063
小計	570,632
利息及び配当金の受取額	17,443
利息の支払額	△13,890
法人税等の支払額	△23,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△115,402
有形固定資産の売却による収入	180
投資有価証券の取得による支出	△299
その他	△2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△189
配当金の支払額	△88,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,421,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,465,901

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用 している資産については、当連結会計年 度に係る減価償却費の額を期間按分して 算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
前連結会計年度期末より連結財務諸表を作成しているた め、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を 作成しております。 そのため、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッ シュ・フロー計算書については、前年同四半期との対比は 行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,554,068千円 仕掛品 113,203千円 原材料及び貯蔵品 259,496千円	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 2,070,588千円 仕掛品 134,025千円 原材料及び貯蔵品 246,756千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,914,912千円 であります。	※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,909,473千円 であります。
3. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 94,744千円	3. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 139,476千円
4. 輸出手形割引高 29,757千円	4. 輸出手形割引高 7,239千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 6月30日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

発送配達費	64,692千円
従業員給与及び手当	176,532千円
賞与引当金繰入額	42,600千円
退職給付費用	14,002千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,629千円
賃借料	86,310千円

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 6月30日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与及び手当	164,735千円
賞与引当金繰入額	29,671千円
退職給付費用	15,308千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,147千円
賃借料	90,490千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 6月30日)

現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間期末残高は、四半期貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 6月30日)

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,587千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 124千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,941,113	1,665,557	223,472	5,830,143	—	5,830,143
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,941,113	1,665,557	223,472	5,830,143	—	5,830,143
営業利益又は 営業損失(△)	△57,992	27,111	31,434	553	△120,624	△120,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

- 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

また、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の海外売上高は記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動は認められません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動は認められません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 773.74 円	1株当たり純資産額 775.24 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.85 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	191,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	191,894
期中平均株式数 (千株)	19,479

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8.27 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
四半期純損失 (千円)	160,904
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	160,904
期中平均株式数 (千株)	19,462

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 勝

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森田 浩之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。